



トピックス

2021年11月1日

衆院選で一步前進：アベノミクスを堂々と批判できる環境に

夢から覚めた日本

日本経済を即座に復活させる、魔法のような特効薬はありません。10月末の衆院選でも、各党はそうした大げさな政策を呈示しませんでした。それは経済の見方が、より健全なものに前進したことを表します。

特効薬が存在する、という夢を人々に与えて登場したのが、アベノミクスでした。それが虚しい夢だったことは、すでに明らかです。そのため衆院選の争点の一つは、アベノミクスへの評価でした。結局、自民党が単独過半数を維持したのは、アベノミクスから距離を置く岸田首相の姿勢も功を奏したようです。

実質賃金は増えず

最近における複数の世論調査でも、アベノミクスの修正や見直しを求める声が大半です。2012年12月に発足し、8年近くも続いた安倍政権の経済政策は、生活実感を改善することに失敗したからでしょう。

実際、この期間中、物価を考慮した実質賃金は、ほとんど増えませんでした。長期的な低迷が続く日本の賃金(図表1)を増加させる上で、アベノミクスは無効だったのです。2018-19年には、平均賃金の算出基準が目立たぬよう変更されたことが露見し、実態は統計より悪いのでは、という不信感も生じました。

成長率は高まらず

賃金の低迷については、企業が従業員に利益を十分に分配しなかった、との理由もあります。同時に、日本の経済成長率が極めて低かったことも、大きな理由です。要するに、分配も成長も、ともに重要です。

成長面では、アベノミクスのもとでの年間成長率は1%と、安倍政権の成長目標(2%)の半分でした。8年もかけて目標に全く届かなかった以上、その政策と思想が間違っていたと判断せねばなりません。多くの主要国は日本よりも大幅に成長したので(図表2)、海外の事情に責任を転嫁することはできません。

円安の弊害が露呈

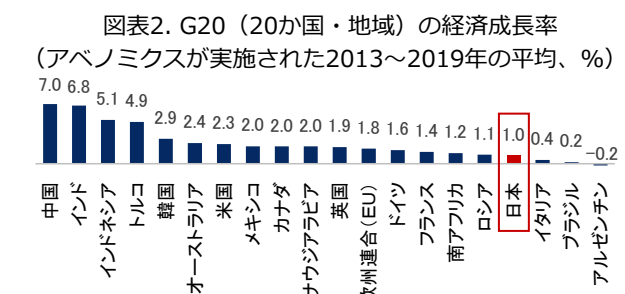
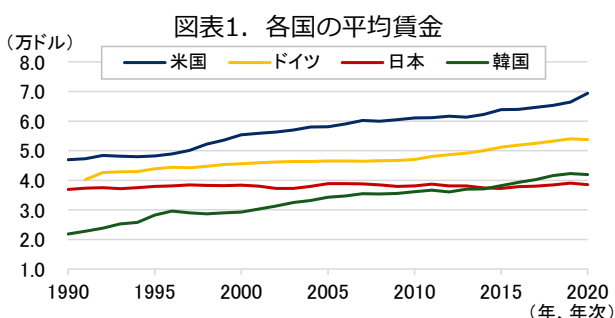
安倍政権や「専門家」が特効薬のように宣伝したのは、大胆な金融緩和(日銀による資産購入など)でした。それにより円安や物価高が進み、支出と投資の好循環が生じる、との「理論」が流布されたのです。

たしかに、ドル円相場は80円近辺から一時120円台へ急進し、その恩恵を受ける輸出企業などの株価が上昇しました。物価についても、日銀のインフレ目標(2%)達成には失敗したものの、輸入品、食品などの価格は上昇しました。しかし円安によるインフレは、実質賃金減をもたらし、消費を圧迫しました。

呪縛を解き放つて

ただし、アベノミクスの根本問題は、政策の内容以上に、その思想にありました。物事の明るい面を見よう、という「光明思想」が捻じ曲げられ、アベノミクスへの批判を許さない空気が醸成されたのです。

しかし、全体主義的な空気による呪縛は、ようやく解けてきました。その証拠が、世論や岸田政権におけるアベノミクス修正論です。そして、デジタル化や脱炭素、就業者への分配強化などで「新しい資本主義」を実現する、という岸田首相の基本方針は、おおむね健全であり、アベノミクスより期待が持てます。





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。